

東日本大震災津波からの 復旧・復興状況について

～ いのちを守り 海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸の創造 ～

平成26年1月
岩手県復興局



1 岩手県の復興計画の構成及び期間

復興基本計画

復興に向けての「目指す姿」や原則、具体的取組等を明らかにするもの

復興実施計画

復興のために行う施策、事業及びその工程表等を明らかにするものであり、その施策等の進め方から3つの期間に区分

23年度

24年度

25年度

26年度

27年度

28年度

29年度

30年度

岩手県東日本大震災津波復興計画

復興基本計画
(平成23年度～平成30年度)

復興実施計画

第1期

～基盤復興期間～
(平成23年度～平成25年度)

第2期

～本格復興期間～
(平成26年度～平成28年度)

第3期

～更なる展開への連結期間～
(平成29年度～平成30年度)

- 迅速な復興の達成と、平成31年度に策定が予定される県の次期総合計画を見据え、平成23年度から30年度までの**8年間**を全体計画期間とする。

2 岩手県の復興計画の「3つの原則」

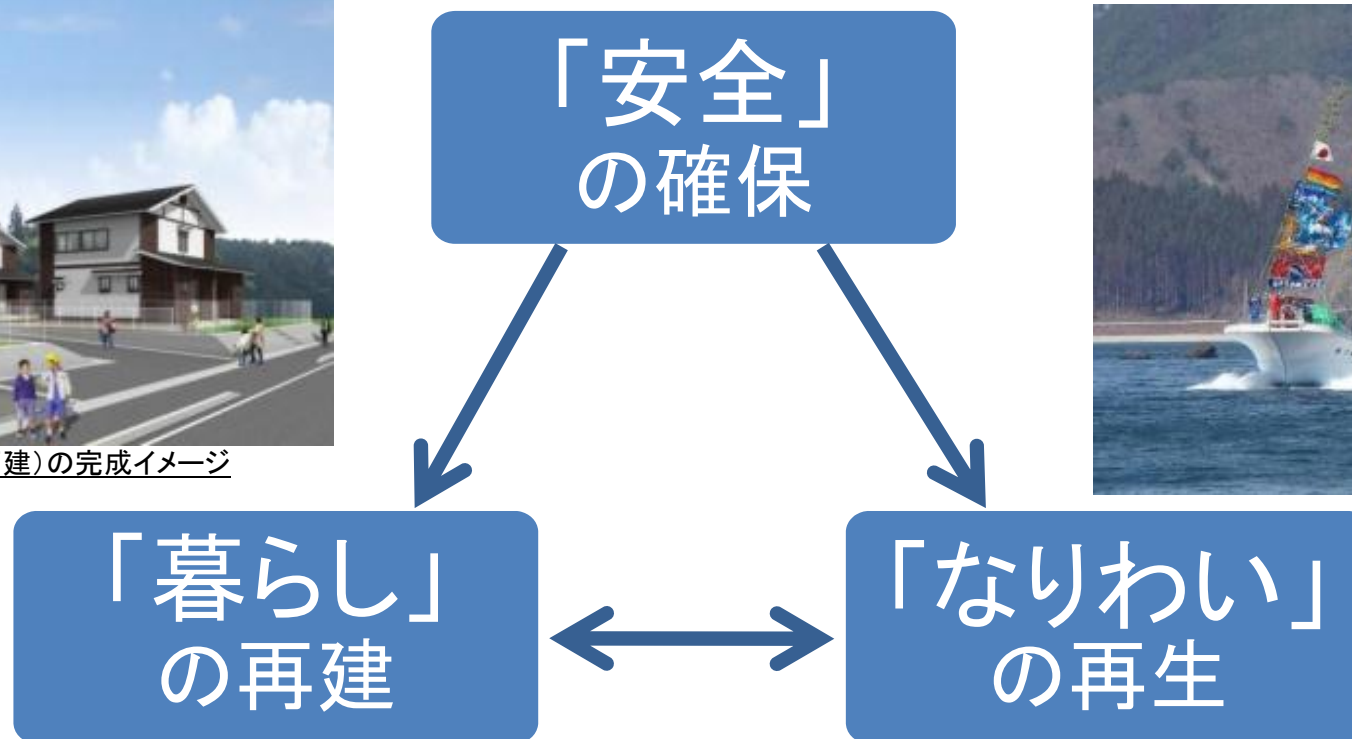
- ◆ 津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行うとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。



災害復興公営住宅(戸建)の完成イメージ



共同利用漁船等復旧支援対策事業で整備した定置網漁船



- ◆ 住宅の供給や仕事の確保など、地域住民それぞれの生活の再建を図る。
- ◆ 医療・福祉・介護体制など、生命と心身の健康を守るシステムの再構築や、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域の再建を図る。

- ◆ 生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援などを行うことにより、地域産業の再生を図る。
- ◆ 地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

(1)「安全」の確保 ①災害廃棄物の処理

生活環境に支障を及ぼす
災害廃棄物は平成23年7
月までに概ね移動を完了



平成26年3月末までの
処理完了を目指し、
他の都府県の協力も
得ながら広域処理

東京都、静岡県、秋田県、青森県
埼玉県、大阪府 等



沿岸市町村の災害廃棄物（がれき）処理の進捗状況

岩手県公表データ(平成25年12月31日現在)

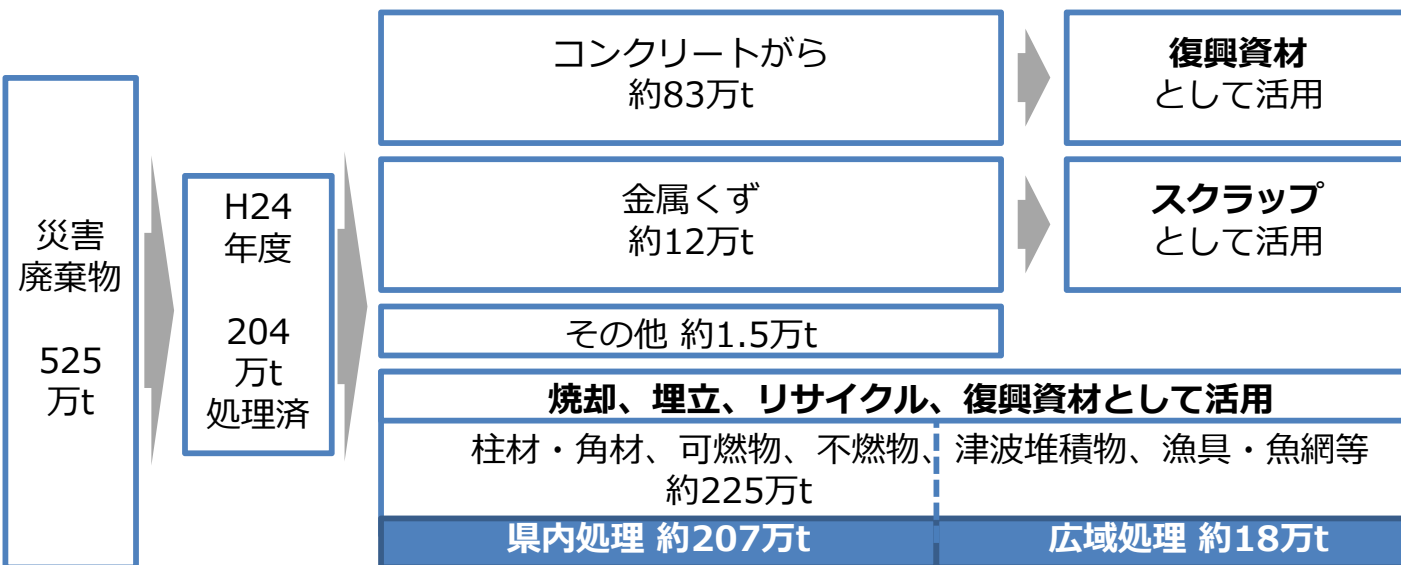
	がれき 推計量 (千t)	仮置場への 搬入量 (千t)	撤去率 がれき推計量に 対する搬入量の 割合 (%)	処理量 (千t)	処理率 がれき推計量に 対する処理量の 割合 (%)
沿岸市町村合計	5,253	5,239	99.7	5,061	96.3

本県の
一般廃棄物の
約12年分相当

※ 搬入量:市町村を通じて把握がなされた、仮置場への搬入されたがれきの量。
※ 処理量:有価売却、原燃料利用、焼却やセメント焼成、埋立処分等により処理されたがれきの量。

災害廃棄物の処理

525万トンの混合廃棄物を一次仮置場においてコンクリートや金属など大まかに分別した後、二次仮置場で処理施設の受け入れ条件に合わせるために破碎・選別し、処理施設に運搬し処理。



(1)「安全」の確保 ②復興のまちづくり(面的整備)

沿岸12市町村で
復興計画等を策定済
(～H23年12月)

復興計画等に基づく
具体的な土地利用計
画、導入事業の検討

復興交付金
事業等を活用
した事業化

復興まちづくり
の事業実施

まちづくりに関する地域住民の十分な議論に基づく合意形成

■ まちづくり(面的整備)事業

- ◇ 各市町村において、復興計画に基づき、住民の意向を踏まえながら、事業計画の策定、造成工事等を推進中

宅地供給予定 8,513区画のうち、6,302区画(74.0%)が着工、91区画(1.1%)が完成



田野畑村 漁業集落防災機能強化事業

面的整備事業の進捗状況

(平成25年12月末現在)

事業名	実施市町村 実施地区数 区画数	都市計画決定	事業認可 (防集は大臣同意)	工事着工地区	造成完了地区 (一部完了含む)
都市再生区画 整理事業	7市町村・18地区 5,451区画	17地区	17地区	17地区 4,454区画	0地区 13区画
津波復興拠点 整備事業	6市町・9地区	8地区	7地区	4地区	0地区
防災集団移転 促進事業	7市町村・52地区 2,633区画		52地区	26地区 1,684区画	3地区 52区画
漁業集落防災 機能強化事業	11市町村・41地区 429区画			18地区 164区画	6地区 26区画
合計	12市町村・120地区 8,513区画			57地区 6,302区画	9地区 91区画

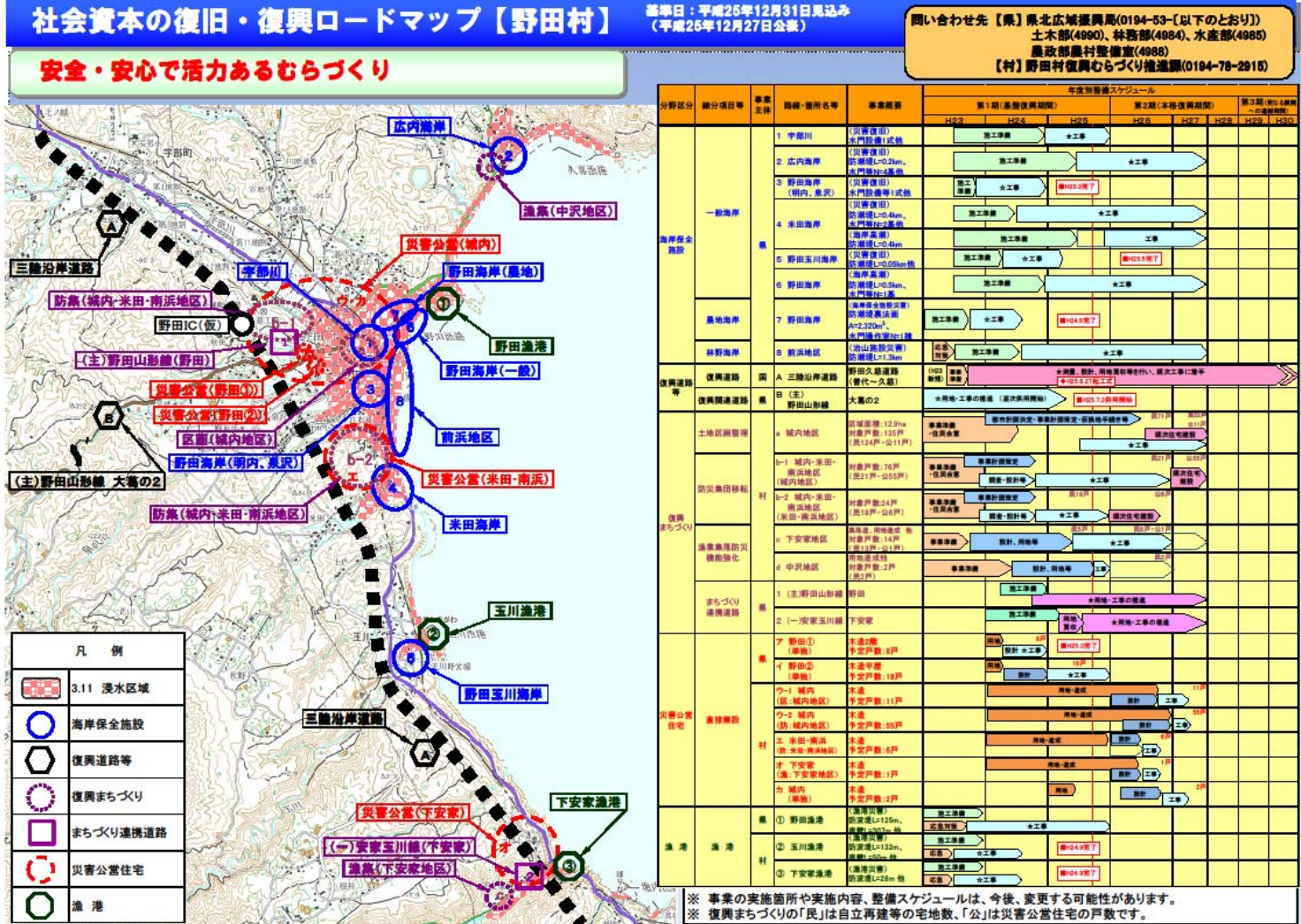
(1)「安全」の確保 ③社会資本の復旧・復興ロードマップ

【社会資本主要8分野を策定】

- ①海岸
- ②まちづくり
- ③復興道路
- ④災害公営住宅
- ⑤漁港
- ⑥港湾
- ⑦医療
- ⑧教育

【2種類の表で構成】

- ①総括表
 - ・各分野の年度別の整備スケジュール
 - ・市町村別の事業計画掲載箇所数一覧
- ②市町村別工程表
 - ・各事業箇所の市町村内位置図
 - ・各事業箇所の概要と年度別整備スケジュール



岩手県の復興関連情報ポータルサイト「いわて復興ネット」で公開

<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39327>

(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備

応急仮設住宅等への入居状況

平成25年11月30日現在

	応急仮設住宅等					小計	県内在宅	災害 公営住宅	県外	合計
	応急仮設 住宅	みなし仮設			みなし仮設 計					
		民間賃貸 住宅	雇用促進 住宅	公営住宅等						
戸数 (戸)	11,942 (H24.1.13 13,228)	2,274 (H23.10.21 3,474)	627 (H23.8.12 837)	152 (H23.7.29 291)	3,053 (△1,549)	14,995 (△2,835)	6,244	231	—	21,470
人数 (名)	26,686	5,701	1,889	424	8,014	34,700	15,107	429	1,698	51,934
人数割合	51.4%	11.0%	3.6%	0.8%	15.4%	66.8%	29.1%	0.8%	3.3%	100.0%

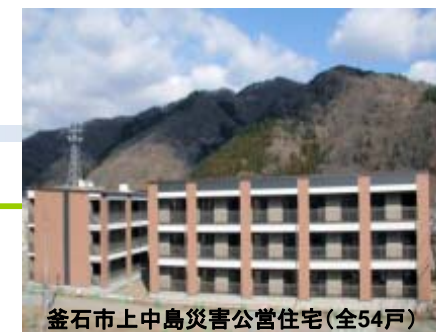
※ 「応急仮設住宅等」の()書きは、平成23年7月29日以降の最大値

応急仮設住宅の入居率

平成25年11月30日現在

建物戸数 (①)	入居戸数 (②)	入居率 (②/①)
13,978戸	11,942戸	85.4%

(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備



岩手県住宅復興の基本方針

◇住宅復興の想定戸数（平成25年9月推計）

災害公営住宅(県営及び市町村営)	約6,100戸	
持ち家の新規取得	約10,000～11,000戸	マンション等の中高層住宅を含む。また、中古住宅の購入も含む。
持ち家の補修	約3,000～3,500戸	増築を含む。
災害公営住宅以外の賃貸住宅	約3,000～3,500戸	賃家、アパート、賃貸マンション等
計	約22,000～24,000戸	

◇災害公営住宅の進捗状況

災害公営住宅 6,038戸のうち、1,486戸(24.6%)が着工、323戸(5.3%)が完成

平成25年12月31日現在

	県・市町村整備 合計			県整備 計			市町村整備 計		
	団地数	戸数	進捗率	団地数	戸数	進捗率	団地数	戸数	進捗率
建設予定戸数	146	6,038	-	50	2,850	-	96	3,188	-
地権者内諾済	132	5,368	88.9%	38	2,251	79.0%	94	3,117	97.8%
用地測量発注済	100	3,805	63.0%	37	2,191	76.9%	63	1,614	50.6%
用地取得済	92	3,594	59.5%	35	2,048	71.9%	57	1,546	48.5%
工事中	27	1,163	19.3%	9	743	26.1%	18	420	13.2%
工事完成	14	323	5.3%	3	74	2.6%	11	249	7.8%

(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備(支援策等)

住宅再建等への支援

◆被災者生活再建支援制度に基づく支援金

※ 世帯人数が1人の場合は3/4の額

- ・ **基礎支援金** (住宅の被害程度に応じて支給) 全壊・解体・長期避難：100万円、大規模半壊：50万円
- ・ **加算支援金** (住宅の再建方法に応じて支給) 建設・購入：200万円、補修：100万円、賃借：50万円

◆「被災者住宅再建支援事業」の創設(県・市町村)

- ・ 自宅が全壊した被災世帯の県内での持ち家による住宅再建支援のため、要件を満たした被災者に対して、市町村が支給した補助額の2/3を市町村に補助。
- ・ 対象者への補助限度額：複数世帯100万円、単身世帯75万円
- ・ 実施期間：平成24～30年度まで

◆被災市町村における独自の住宅再建支援策

- ・ 復興基金を活用した独自の住宅再建支援策(市町村への交付合計額 H23年度:210億円、H24年度:215億円)
- ・ 住宅建築費に係る利子相当額、宅地の嵩上げ経費、移転経費、上記の被災者住宅再建支援事業の上乗せ補助 など

◆「被災者相談支援センター」の設置

- ・ 被災者の相談や問い合わせに一元的かつ柔軟に対応
- ・ 沿岸4地区(久慈・宮古・釜石・大船渡)に設置
- ・ 常設のセンターでの相談のほか、出張相談等も実施
- ・ 各地区の被災者相談支援センターにファイナンシャルプランナーを配置

◆「一人ひとりの復興計画づくり」の支援

- ・ 一人ひとりの復興計画応援セミナーの実施
(一人ひとりの復興計画づくり講座、シミュレーション)
- ・ ライフプランセミナーの実施
- ・ ファイナンシャル・プランナーによる個別相談会

(2)「暮らし」の再建 ②保健・医療・福祉提供体制の再構築

- 仮設診療所の整備
- 応急仮設住宅における介護予防教室・健康相談等の実施
- こころのケアセンターの設置 など

■医療提供施設数（沿岸・震災前比）

医療提供施設〔沿岸〕の被災・復旧状況

（平成25年11月30日現在）

種別	既存数 (震災前)	被災	施設復興支援数 ※1			継続・再開		新設	対震災前 提供施設割合 ※2	
			対象数	交付決定 数	復旧済	自院	仮設		(仮設除)	(仮設含)
病院	19	13	5	5	5	10	3	0	84.2%	100.0%
診療所	112	54	39	30	29	32	10	3	83.0%	92.0%
歯科診療 所	109	60	39	36	34	34	12	3	78.9%	89.9%
薬局	100	53	40	32	32	36	0	8	91.0%	91.0%
計	340	180	123	103	100	112	25	14	81.3%	91.7%

※1 施設復旧支援数は、災害復旧費補助金、地域医療再生基金を活用した支援を予定している施設(延数)である。

※2 対震災前提供施設割合は、震災前の病院等開設数(既存数)と比較しての継続・再開及び新設の状況である。

対震災前提供施設割合(仮設除) = {既存数 - 被災 + 継続・再開(自院) + 新設} / 既存数

対震災前提供施設数(仮設含) = {既存数 - 被災 + 継続・再開(自院・仮設) + 新設} / 既存数

(2)「暮らし」の再建 ③教育環境の整備・充実

ア) 学校施設の復旧・整備等 (沿岸・公立学校)

平成25年12月31日現在

	被災校	復旧済校	復旧工事が完了していない学校	自校校舎以外で学校再開をしている学校 (うち仮設校舎再開学校)	復旧率
県立学校	73校※	71校	2校	1校	97.3%
うち沿岸部 (a)	19校	17校	2校	1校	89.5%
市町村立学校	328校	304校	24校	22(12)校	92.7%
うち沿岸部 (b)	67校	43校	24校	22(12)校	64.2%
私立学校	37校	36校	1校	—	97.3%
うち沿岸部	8校	7校	1校	—	87.5%
沿岸部公立学校 (a) + (b)	86校	60校	26校	23(12)校	69.8%

※県立学校の被災数: 第1期目標に掲げる72校に県立高田高校を加えた校数

※私立学校の被災校数: 第1期目標に掲げる36校にみどり幼稚園(大槌町)を加えた校数

イ) 幼児児童生徒の心のサポート (臨床心理士、県内大学チームの派遣)

ウ) 運動部活動への支援 (被災地域の中学校・高等学校の部活動へバス借上げ料等支援)

エ) 「いわての学び希望基金」による被災した子どもたちの支援

- 著しい被害を受けた幼児、児童、生徒等 (遺児: 488名、孤児: 94名 (18歳未満)) の就学の支援、教育の充実等の事業に活用
- 寄付金 (平成25年11月30日現在) 申出件数11,214件、寄付金額 約60億8,651万円

(3)「なりわい」の再生 ①水産業の再生

ア) 漁船、養殖施設の復旧・復興状況

(平成25年12月31日現在・累計)

	平成25年度末までの 復旧・整備計画	復旧・整備 完了数	達成率	【参考】被災数
新規登録漁船数（補助事業分）	6,800隻	6,224隻	91.5%	13,271隻
養殖施設の整備施設数	19,885台	17,139台	86.2%	25,841台

《参考》稼動可能漁船数

(平成25年12月31日現在)

	被災を免れた漁 船数	新規登録漁船数		合計
		補助事業分	その他	
稼動可能漁船数	1,740隻	6,224隻	2,219隻	10,183隻※

※第1期末(H26.3月末)の稼動可能漁船数は、補助事業での整備目標である6,800隻を含め、10,600隻程度となる見込み。

イ) 水揚の状況

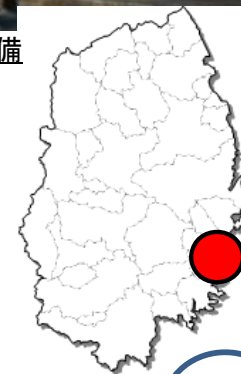
区分	平成24年4月～平成25年3月	平成20～22年同期平均	復旧率
水揚量	113,381 t	170,224 t	66.6%
水揚金額	16,133 百万円	22,796 百万円	70.8%

《参考》ワカメの生産状況

区分	平成25年産	平成20～22年産平均	復旧率
生産量	16,248 t	22,131 t	73.4%
生産額	1,982 百万円	4,119 百万円	48.1%



共同利用施設の復旧支援により整備した製氷・荷捌き施設(釜石市)



ウ) 主要4港の製氷・冷蔵能力復旧状況

(平成25年10月末現在)

区分	冷蔵 (t)	冷凍 (t/日)	製氷 (t/日)	貯氷 (t)
復旧率	86.5%	89.9%	112.0%	99.7%

※主要4港：久慈、宮古、釜石、大船渡

(3)「なりわい」の再生 ②商工業の再生

ア) 「二重債務問題」解決に向けた国、県、県内金融機関等による取組状況

- ・「岩手県産業復興相談センター」の相談受付件数 473件 (平成25年11月30日現在)
- ・「岩手県産業復興機構」による債権買取等支援決定件数 143件 (平成25年12月25日現在)
- ・「東日本大震災事業者再生支援機構」による債権買取決定等支援件数 84件 (平成25年12月25日現在)

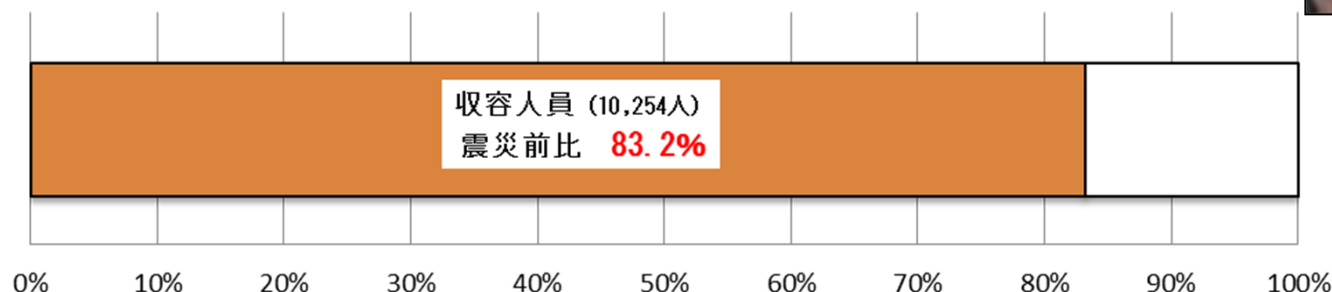
イ) 中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助金）の活用状況 (平成25年12月25日現在)

区分	事業者数		交付決定額
H23	30グループ	295者	437億円
H24	65グループ	864者	316億円
H25	7グループ	34者	12億円
合計	102グループ	1,193者	765億円



グループ補助金により再開した
商業施設【大槌町】

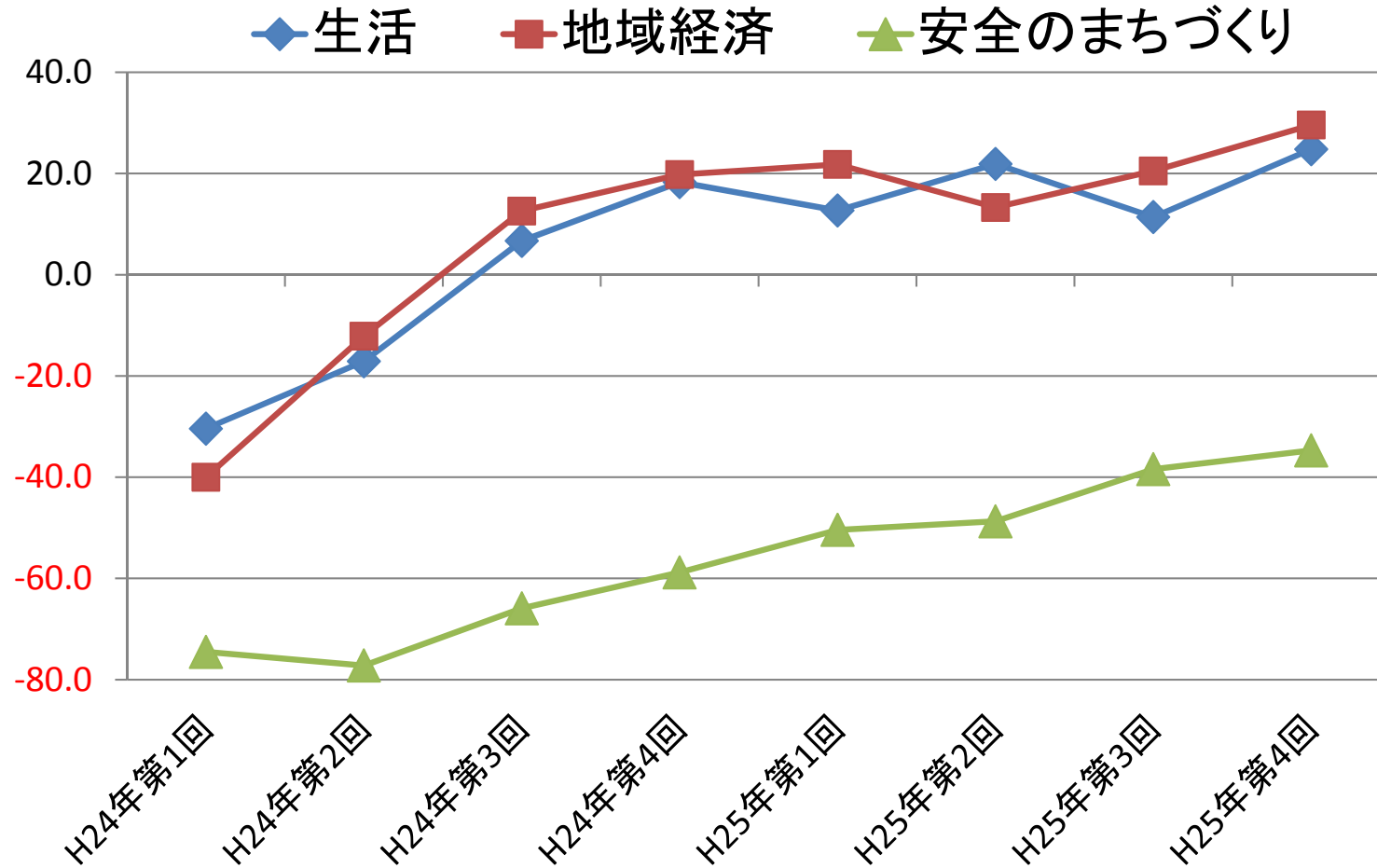
ウ) 沿岸部宿泊施設の営業状況（震災前比） (平成25年9月1日現在)



※ 収容人員は、震災後の新規開業も含む。岩手県観光課調べ。

3 復興の実感 ～「いわて復興ウォッチャー調査」結果の推移～

『生活』『地域経済』『安全』の回復度に対する実感



上のグラフは「いわて復興ウォッチャー調査」結果について、「回復した」「やや回復した」と回答した人の比率から「あまり回復していない」「回復していない」と回答した人の比率を差し引いた数値を時系列で表したものの。

4 復興の推進における課題への対応

○ 被災地復興のための人材の確保

専門的知識を有するマンパワーが不足⇒復興の推進のための体制の強化が必要

＜職員の採用 / 派遣要請 / 民間との連携＞

◆平成25年度 職員派遣の調整状況(平成25年12月1日現在)

要請数	応諾数	要請に対する充足率
619名	586名	94.7%

○ 復興財源の確保と自由度の高い財源措置

多様化する被災地ニーズに対応できない⇒財源確保と自由度の高い財源措置を国に要望

＜交付金の対象事業の拡大 / 復興基金積み増し＞

○ 事業用地の円滑かつ迅速な確保

現行の措置では効果が限定的⇒簡便な手続きによる特例制度創設を国に働きかけ

＜事業用地の確保 / 権利取得 / 工事着工＞

5 復興実施計画(第2期)の策定 ~本格復興の実現へ~

取組方向

被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、
将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指す「本格復興」

期 間

平成26~28年度(本格復興期間)

3つの
原則毎の
取組方向

「安全」
の確保

「暮らし」と「なりわい」を支える「安全」なまちづくりを概成

「暮らし」
の再建

被災者一人ひとりが、安心して心豊かに暮らせる生活環境を実現

「なりわい」
の再生

復興まちづくりと一体的に地域の「なりわい」を再生し、経済活力を回復

重視する
点

参 画

若者・女性をはじめとした地域住民の幅広い参画により復興の取組を促進

つながり

多様な主体が連携して活動する相乗効果により復興を加速

持 続 性

地域資源の発掘・活用など地域社会の持続性を目指した取組を推進

地域説明会、パブリックコメント、市町村との意見交換等を踏まえて、平成25年度中に計画を策定

6 復興実施計画(第2期) 1次案に関する意見の募集

(1) 地域説明会の開催

開催地区	日時	場所
久慈市・普代村・野田村・洋野町	1月30日(木) 14:30～16:00	久慈地区合同庁舎 大会議室
	2月9日(日) 14:00～15:30	久慈市中央公民館 大集会室
宮古市・山田町・岩泉町・田野畑村	1月28日(火) 10:30～12:00	シートピアなあとど 研修ホール
	1月28日(火) 14:30～16:00	山田町中央公民館 小ホール
	1月29日(水) 14:30～16:00	田野畑村アズビィ学習センター
	2月10日(月) 18:30～20:00	宮古地区合同庁舎 大会議室
釜石市・大槌町	1月29日(水) 10:30～12:00	岩手大学釜石サテライト セミナー室
	1月29日(水) 14:30～16:00	大槌町中央公民館 大会議室
	2月9日(日) 14:00～15:30	釜石地区合同庁舎 大会議室
大船渡市・陸前高田市	1月31日(金) 10:00～11:30	大船渡地区合同庁舎 大会議室
	1月31日(金) 14:30～16:00	陸前高田市役所 4号棟第6会議室
	2月10日(月) 18:30～20:00	大船渡地区合同庁舎 大会議室
内陸部	2月3日(月) 13:30～15:00	奥州地区合同庁舎分庁舎 大会議室
	2月3日(月) 13:30～15:00	一関地区合同庁舎 会議室
	2月4日(火) 13:30～15:00	二戸地区合同庁舎 大会議室
	2月5日(水) 13:30～15:00	サンセール盛岡 福来の間

(2) パブリックコメントの実施

募集期間：平成26年1月24日(金)から平成26年2月23日(日)まで



復興実施計画(第2期)1次案についてのご意見をお寄せ下さい。

【郵便】〒020-8570(住所記載不要)
岩手県復興局総務企画課 まで

【FAX】019-629-6944

【Eメール】AJ0001@pref.iwate.jp

受付期間:1月24日～2月23日



岩手県復興局 総務企画課

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号

TEL:019-629-6945

FAX:019-629-6944

Eメール:AJ0002@pref.iwate.jp

復興に関する情報は『いわて復興ネット』 <http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39696&ik=0&pnp=14>